

情報基盤センターの現状及び特徴

1 現況

- (1) 名称 情報基盤センター
- (2) 所在地 静岡オフィス：静岡県静岡市駿河区大谷 836
浜松オフィス：静岡県浜松市中区城北 3 目 5 番 1 号
- (3) センターの構成 (計 13 名)

センター長：1 名 / 副センター長：2 名 / 技術職員：4 名 / パート事務職員：2 名 / パート技術職員：4 名

2 特徴

「情報基盤センター」(以下「センター」という)は、平成 21 年に、その前身である「総合情報処理センター」の改組によって誕生した。これにより、当センターは、それまでの共同利用施設から、本学の情報戦略の推進を担う重要組織に位置づけられた。創設からの歴史を述べる。

静岡大学では昭和 39 年に最初の共同利用計算機が設置され、研究・教育や入試事務等に利用されてきた。その後、学内の情報処理量の増大に対処するため、平成 2 年に学内共同利用施設としての「情報処理センター」を設置した。その際、キャンパス内に 100Mbps/10Mbps のイーサネット網が整備され、人員においては、助教授 1 名、技官 2 名のセンター専任の職員を増員した。学内のネットワークは平成 5 年度の補正予算により飛躍的に拡充強化された。以来、順調な管理運営が行われてきたが、この間に情報技術の急速な発展に伴い、情報処理センターに求められる役割、対象範囲は急激に拡大してきた。このような時勢の変化に対応するため、平成 12 年に「総合情報処理センター」、平成 21 年に「情報基盤センター」へと改組・改名を行いながら、本学情報基盤の機能拡充を図ってきた。職員においても、平成 12 年に技官 1 名、平成 24 年に技術職員 1 名を増員している。

平成 24 年度までの最近の 10 年間の主要な取り組みの一部として 1) ISMS 認証取得 (平成 15 年度)、2) 学内 LAN 整備 (平成 18 年度)、3) クラウド情報基盤整備 (平成 22 年度)、4) ITSMS 認証取得 (平成 24 年度)、5) 静大 ID による統合認証 (平成 24 年度) の 5 項目を以下にまとめる。

1) ISMS の高度化活動は平成 13 年に開始された。当時の国際標準であった BS7799 の取得を目指し、問題点の抽出、是正策の実装、ドキュメントの整備などを積極的に推進した結果、平成 15 年度に国際的にも早い段階で BS7799 の取得を達成した。以後、平成 19 年度には国際認証である ISO27001 の切り替えを完了し、10 年目の運用継続を行っている。本取り組みは、他大学の情報系センターへも波及し、現在、ISMS 認証取得および認証取り組みのための活動が複数の大学で行われている。

2) 平成 18 年度の情報基盤整備事業では、それまでグローバル IP ネットワーク網であった学内ネットワーク網をプライベート IP 網へと全学規模で刷新した。これより全学の

情報セキュリティを抜本的に改善した。また複数の IT サービス間の統合認証の基礎も本整備により完成した。

3) 平成 19 年度の情報基盤整備事業では、全国の大学に先駆けて、基幹システムを商用データセンターに全面移設する情報基盤のプライベートクラウド化を完了した。また学内研究室に散在する研究・教育用のサーバを移設するためのパブリッククラウド基盤を整備した。現在、研究・教育・運営に係わる 300 台近いサーバがキャンパス外にある商用クラウドセンターで稼働中である。

4) 平成 22 年度：クラウド化の推進に伴い、多様化と高度化していく IT サービスの利用者満足度の向上のため 2 つ目の国際標準規格である ITSMS (ISO20000-1) を全国の学術・教育機関に先駆けて認証取得した。28 項目に亘る IT サービスメニューを整理し、サービスレベル合意書 (SLA) を学内委員会と締結した。現在、ISMS・ITSMS の統合マネジメントシステムによる向上的な業務改善活動を行っている。

5) 平成 24 年度：複数の IT サービスをワンストップで利活用するための認証統合は近年益々その重要性を増している。本学では、新しい認証情報体系である「静大 ID」を新規導入し、ポータルサイト (spo.shizuoka.ac.jp) からのシングルサインオン (SSO) による学内情報システムの統合一元化を図った。

2)、3)、5) などの情報基盤の大規模な機能変革を 1) と 4) で述べた国際規格のマネジメントシステムと並行して進めている。このような体制での情報系センターの運営は全国の国立大学法人でも希であり、当センターの最大の特徴となっている。

大学の情報基盤システムは、複雑化、大規模化の一途を辿っており、この後もますます A) コスト、B) 情報セキュリティ、C) 利便性の要件をバランスよく満足させながら運用していく必要がある。当センターでは A) クラウド化、B) ISMS、C) ITSMS とそれぞれの解を充てて、この準備を既に完了している段階にある。これらの解はすべて事業継続性 (BCP) の観点でも優れた機能を発揮することが期待されている。全学的なクラウド利用の機運も既に高まっており、新しい情報戦略の選択肢も広がっている。例えば、新しいメディア戦略として、動画コンテンツサービス (静大 TV など) にも力を入れている。当センターは、今後も新しい大学の情報基盤の試みを発信できる体質に努めていく。